**【様式１】**

令和　　年　　月　　日

 加　西　市　長 　 様

 所在地

 商号又は名称 ㊞

 代表者職氏名

参　加　申　込　書

 当社は、次の業務のプロポーザルについて、企画提案者に求められる参加資格要件を満たしていることを確約し、関係書類を添えて参加を表明します。

 業 務 名：　（仮称）加西中央統合中学校新築工事基本・実施設計委託業務

　〔連絡先〕

部署

氏名

電話番号

FAX番号

電子メール

**【様式２】**

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 契約事業所の所在地 |  |
| 会社設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 事業所数 |  |
| 社員数 |  |
| 業務概要 |  |

※一級建築士事務所登録を証する書類の写しを添付すること。

※参加申込書の提出日時点で記入すること。

※設計共同体の場合は構成会社１社ごとに会社概要書を作成すること。

**【様式３】**

業務実績書

　小学校、中学校、高等学校及び義務教育学校の建設に係る基本・実施設計業務

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １ | ２ | ３ |
| 業務名 |  |  |  |
| 契約金額（税込） | 円 | 円 | 円 |
| 設計の区分（いずれかに○） | ・基本設計のみ・実施設計のみ・基本設計及び実施設計 | ・基本設計のみ・実施設計のみ・基本設計及び実施設計 | ・基本設計のみ・実施設計のみ・基本設計及び実施設計 |
| 履行期間 | 年　　月　　日～年　　月　　日 | 年　　月　　日～年　　月　　日 | 年　　月　　日～年　　月　　日 |
| 発注機関名 |  |  |  |
| 学校の区分（あてはまるものに○） | ・小学校・中学校・高等学校・義務教育学校 | ・小学校・中学校・高等学校・義務教育学校 | ・小学校・中学校・高等学校・義務教育学校 |
| 業務の概要・建築面積・延床面積・構造・階数　など |  |  |  |
| 受賞歴（いずれかに○） | ・有（　　　　　　）・無 | ・有（　　　　　　）・無 | ・有（　　　　　　）・無 |
| 業務実施における特徴的な事項 |  |  |  |

※記載件数は３件以内とし、代表実績から順に記入すること。（設計共同体も同様）

※実績は元請けとして契約し、過去１０年以内に設計完了したものとする。

※業務実績を証する書類（契約書の写し、受賞歴を証する書類等）を添付すること。

**【様式４】**

業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 専門分野 | 人数 | 左記の資格別人数 | 備考 |
| 建築 | 総合 | 人 | 一級建築士 | 人（　　人） |  |
| 二級建築士 | 人（　　人） |  |
| 構造 | 人 | 構造設計一級建築士 | 人（　　人） |  |
| 一級建築士 | 人（　　人） |  |
| 二級建築士 | 人（　　人） |  |
| 設備 | 電気 | 人 | 設備設計一級建築士 | 人（　　人） |  |
| 建築設備士・技術士 | 人（　　人） |  |
| 一級電気工事施工管理技士・電気主任技術者 | 人（　　人） |  |
| 二級電気工事施工管理技士・建築設備検査資格者 | 人（　　人） |  |
| 消防設備士 | 人（　　人） |  |
| 機械 | 人 | 設備設計一級建築士 | 人（　　人） |  |
| 建築設備士・技術士 | 人（　　人） |  |
| 一級管工事施工管理技士 | 人（　　人） |  |
| 二級管工事施工管理技士・建築設備検査資格者 | 人（　　人） |  |
| 消防設備士 | 人（　　人） |  |
| 積算 | 人 | 建築積算資格者 | 人（　　人） |  |
| 一級建築士 | 人（　　人） |  |
| 二級建築士 | 人（　　人） |  |
| 合計 | 人 |  | 人（　　人） |  |

※「左記の資格別人数」欄の（　）内には当該専門分野の実務経験が10年以上の者の人数を記　載すること。

※実務経験は建築設計業務に実際に従事した期間の合計年数である。

※設計共同体も業務実施体制の作成は１部とすること。

※人数については本業務に従事できる人数とする。

※複数の分野を担当する者については主要な専門分野に限って一回のみ計上すること。

※複数の資格を有する者についてはいずれか一つの資格の保有者として取り扱うこと。

※「左記の資格別人数」欄には、様式第５号の協力事務所の人数を含む。

**【様式５】**

協力事務所の名称等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事務所名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 協力を受ける理由及び具体的内容 |  |
| ２ | 事務所名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 協力を受ける理由及び具体的内容 |  |
| ３ | 事務所名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 協力を受ける理由及び具体的内容 |  |

※適宜複写して使用すること。

**【様式６】**

管理技術者（統括）調書

|  |  |
| --- | --- |
| 【１ 氏名】 | 【２ 生年月日】　　　　年　月　日（　歳） |
| 【３ 所属・役職】 |
| 【４ 保有資格等】　　実務経験年数（　　　年）　最終学歴　・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |
| 【５ 主な業務実績（３件まで記入）】 |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【６ 学会活動等（発表論文、受賞歴、取得特許等）】 |

※業務実績については小学校、中学校、高等学校及び義務教育学校の建設に係るものを記入すること。（代表実績から順に記入）

※業務概要の(　)欄については「管理技術者」、「主任技術者」及び「担当者」のいずれかの区分で従事した方に○で囲うこと。(各様式共通)

※実務経験は建築設計業務に実際に従事した期間の合計年数である。（各様式共通）

※管理技術者及び各担当技術者の選出は設計共同体であっても１名とする。

※事業所に在籍していることを証する書類及び保有資格を証する書類の写しを添付すること

**【様式７】**

（建築（総合））担当技術者調書（主たる技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 【１ 氏名】 | 【２ 生年月日】　　　　年　月　日（　歳） |
| 【３ 所属・役職】 |
| 【４ 保有資格等】　　実務経験年数（　　　年）　最終学歴　・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |
| 【５ 主な業務実績（３件まで記入）】 |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【６ 手持ち業務の状況（令和６年４月１日現在のものについて記入）】　（合計　　件） |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【７ 学会活動等（発表論文、受賞歴、取得特許等）】 |

※業務実績については小学校、中学校、高等学校及び義務教育学校の建設に係るものを記入すること。（代表実績から順に記入）

※手持ち業務については契約金額500万円以上のものを全て記入すること。

※手持ち業務が10件以上ある者は評価の対象としない。

※本業務以外のプロポーザル方式による業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記すること。

※事業所に在籍していることを証する書類及び保有資格を証する書類の写しを添付すること。

**【様式８】**

（建築（構造））担当技術者調書（主たる技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 【１ 氏名】 | 【２ 生年月日】　　　　年　月　日（　歳） |
| 【３ 所属・役職】 |
| 【４ 保有資格等】　　実務経験年数（　　　年）　最終学歴　・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |
| 【５ 主な業務実績（３件まで記入）】 |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【６ 手持ち業務の状況（令和６年４月１日現在のものについて記入）】　（合計　　件） |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【７ 学会活動等（発表論文、受賞歴、取得特許等）】 |

※業務実績については代表実績から順に記入すること。

※手持ち業務については契約金額500万円以上のものを全て記入すること。

※手持ち業務が10件以上ある者は評価の対象としない。

※本業務以外のプロポーザル方式による業務で配置予定技術者として特定された未契

約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記

すること。

※事業所に在籍していることを証する書類及び保有資格を証する書類の写しを添付すること。

**【様式９】**

（電気設備）担当技術者調書（主たる技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 【１ 氏名】 | 【２ 生年月日】　　　　年　月　日（　歳） |
| 【３ 所属・役職】 |
| 【４ 保有資格等】　　実務経験年数（　　　年）　最終学歴　・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |
| 【５ 主な業務実績（３件まで記入）】 |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【６ 手持ち業務の状況（令和６年４月１日現在のものについて記入）】　（合計　　件） |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【７ 学会活動等（発表論文、受賞歴、取得特許等）】 |

※業務実績については代表実績から順に記入すること。

※手持ち業務については契約金額500万円以上のものを全て記入すること。

※手持ち業務が10件以上ある者は評価の対象としない。

※本業務以外のプロポーザル方式による業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記すること。

※事業所に在籍していることを証する書類及び保有資格を証する書類の写しを添付すること。

**【様式10】**

（機械設備）担当技術者調書（主たる技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 【１ 氏名】 | 【２ 生年月日】　　　　年　月　日（　歳） |
| 【３ 所属・役職】 |
| 【４ 保有資格等】　　実務経験年数（　　　年）　最終学歴　・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |
| 【５ 主な業務実績（３件まで記入）】 |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【６ 手持ち業務の状況（令和６年４月１日現在のものについて記入）】　（合計　　件） |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【７ 学会活動等（発表論文、受賞歴、取得特許等）】 |

※業務実績については代表実績から順に記入すること。

※手持ち業務については契約金額500万円以上のものを全て記入すること。

※手持ち業務が10件以上ある者は評価の対象としない。

※本業務以外のプロポーザル方式による業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記すること。

※事業所に在籍していることを証する書類及び保有資格を証する書類の写しを添付すること。

**【様式11】**

（担当分野：　　　　）主たる担当技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 【１ 氏名】 | 【２ 生年月日】　　　　年　月　日（　歳） |
| 【３ 所属・役職】 |
| 【４ 保有資格等】　　実務経験年数（　　　年）　最終学歴　・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |
| 【５ 主な業務実績（３件まで記入）】 |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【６ 手持ち業務の状況（令和６年４月１日現在のものについて記入）】　（合計　　件） |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【７ 学会活動等（発表論文、受賞歴、取得特許等）】 |

※業務実績については代表実績から順に記入すること。

※手持ち業務については契約金額500万円以上のものを全て記入すること。

※手持ち業務が10件以上ある者は評価の対象としない。

※本業務以外のプロポーザル方式による業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記すること。

※事業所に在籍していることを証する書類及び保有資格を証する書類の写しを添付すること。

**【様式12】**

（担当分野：　　　　）担当技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 【１ 氏名】 | 【２ 生年月日】　　　　年　月　日（　歳） |
| 【３ 所属・役職】 |
| 【４ 保有資格等】　　実務経験年数（　　　年）　最終学歴　・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |
| 【５ 主な業務実績（３件まで記入）】 |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【６ 手持ち業務の状況（令和６年４月１日現在のものについて記入）】　（合計　　件） |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
|  |  | （管理技術者・主任技術者・担当者として従事） | 年　月　日～年　月　日 |
| 【７ 学会活動等（発表論文、受賞歴、取得特許等）】 |

※業務実績については代表実績から順に記入すること。

※手持ち業務については契約金額500万円以上のものを全て記入すること。

※手持ち業務が10件以上ある者は評価の対象としない。

※本業務以外のプロポーザル方式による業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記すること。

※事業所に在籍していることを証する書類及び保有資格を証する書類の写しを添付すること。

**【様式13】**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

加西市長　　　　　　　　　様

（所在地）

住　所

（受注者）

氏　名

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

入札参加資格者名簿登録についての誓約書

　業　務　名　：　（仮称）加西中央統合中学校新築工事基本・実施設計委託業務

公募型プロポーザル参加申込を行うにあたり、所定の期日までに加西市財務規則（昭和42年加西市規則第40号）第105条第２項に規定する入札参加資格者名簿に登録することを誓約いたします。

**【様式14】**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

加西市長　　　　　　　　　様

（所在地）

住　所

（受注者）

氏　名

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

参加資格についての誓約書

　業　務　名　：　（仮称）加西中央統合中学校新築工事基本・実施設計委託業務

公募型プロポーザル参加申込を行うにあたり、下記事項及び提出内容について事実に相違しないことを誓約いたします。

なお、参加申込日から契約締結日までに下記事項に該当する事案が生じた場合は失格となり契約締結に至らず、また、事後に内容に関して虚偽が発覚した場合は、契約解除になっても異議ありません。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

２　加西市工事請負等契約に係る指名停止の措置要領（平成６年加西市訓令第23号）に規定する指名停止の措置要件に該当しないこと。

**【様式15】**

誓　約　書

契約者に選定されたときは、下記１の市発注業務委託契約（以下「本業務契約」という。）の締結に当たり、加西市暴力団排除条例（平成２４年加西市条例第１号。以下「条例」という。）を遵守し、加西市が締結する契約からの暴力団及び暴力団員排除に協力するため、下記２のとおり誓約する。

なお、発注者が本誓約書写し及び下記２（８）の情報を所轄の警察署長（以下「警察署長」という。）に提供すること並びに発注者が警察署長に下記２（１）及び（２）に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報を発注者が他の契約において暴力団及び暴力団員を排除するために利用し、又他の契約担当者若しくは市立加西病院事業管理者に提供することについて同意する。

記

１　業務委託名

　　　（仮称）加西中央統合中学校新築工事基本・実施設計委託業務

２　誓約事項

（１）受注者は、次のアからウまでに該当しないこと。

　　ア　条例第２条第１号で規定する暴力団

　　イ　条例第２条第２号で規定する暴力団員

　　ウ　条例第２条第３号で規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

（２）この業務委託の一部について締結する契約及びその他この契約の履行に伴い締結する契約（以下「下請契約等」という。）を締結するに当たり、前号のアからウまでに該当する者を契約の受注者としないこと。

（３）下請契約等の受注者（一次以下のすべての下請契約等の受注者を含む。以下同じ。）が当該者を発注者とする下請契約等を締結するに当たり、前号のアからウまでに該当する者を契約の受注者としないよう指導し、二次以下の下請契約等の受注者が暴力団等であることが判明したときには、その旨を発注者に報告するとともに、当該下請契約等の発注者に対しその者を当該下請契約から排除するよう要請すること。

（４）受注者は前３号のほか本業務契約書の約定に違反したときには、契約の解除、違約金の請求その他の発注者が行う一切の措置について異議を述べないこと。

（５）受注者は、下請契約等の受注者から、本誓約書に準じた発注者に対する誓約書を各下請契約書等の締結後、直ちに提出させ保管し、当該誓約書を本業務契約書の規定による業務が完成した旨の通知をする時までに提出すること。

（６）受注者は、下請契約等の受注者が誓約書を提出していないことが判明した場合には、直ちにその提出を求め、下請契約等の受注者が応じないときは、その旨を発注者に報告すること。

（７）発注者が第５号により下請契約等の受注者から提出させて保管することとした誓約書を提出するよう求めたときには、直ちに提出すること。

（８）発注者が受注者又は下請契約等の受注者が暴力団及び暴力団員等に該当するかを確認するために、その役員等（受注者又は下請契約等の受注者が、個人である場合はその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務契約をする事務所の代表者をいう。以下同じ。）についての名簿その他の情報の提供を求めた場合には、受注者はその役員等の承諾を得て速やかに必要な情報を発注者に提出すること。

（９）受注者は、本業務契約の履行に伴い、暴力団及び暴力団員等から指定管理業務の妨害その他の不当な手段による要求（以下「不当介入」という。）を受けたときは、発注者に報告し、又は警察に届け出て、捜査上必要な協力を行うこと。下請契約等の受注者が暴力団等から不当介入を受けた場合も、同様とする。

令和　　年　　月　　日

加　西　市　長　様

（所在地）

住　所

（受注者）

氏　名

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

加西市暴力団排除条例（平成２４年加西市条例第１号）抜粋

（定義）

1. この条例において、次の各号に揚げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
2. 暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２項に規定する暴力団をいう。
3. 暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。
4. 暴力団密接関係者　次に掲げるいずれかに該当するものをいう。

　ア　暴力団員が役員（法第９条第15号ロに規定する役員をいう。以下同じ。）として、又は実質的に経営に関与している事業者

　イ　暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）として使用し、又は代理人として選任している事業者

　ウ　次に掲げる行為をした事業者。ただし、事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者に限る。

1. 自己若しくは自己の関係者が利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的をもって、暴力団の威力を利用する行為
2. 暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為
3. （ア）又は（イ）に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為

エ　アからウまで掲げるいずれかに該当する者であることを知りながら、この相手方として、下請契約、業務の再委託契約その他の契約を締結し、これを利用している事業者

（４）　省略

**【様式16】**

令和　　年　　月　　日

加西市長　　高　橋　晴　彦　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申　請　者  | 商号または名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　印連絡先電話番号 |

　加西市プロポーザル参加申込に必要なため、下記の証明を申請します。

　（法人にあってはその代表者が完納されていることの証明も含む。）

　また、申請には以下の者を代理人として委任します。

 （代 理 人）

　 　　　　　　 　　　　　 　印

【申請にあたっての留意事項】

・必要事項（枠内）記載のうえ、代表者印（個人の場合は、代表者個人の印（認め））を押印してください。

* 代表者が申請されるときは、本人確認できるもの（免許証等）を持参してください。
* 代理人が申請されるときは、代理人欄記名のうえ、代理人の印（認め）を押印してください。

また、代理人の本人確認できるものを持参してください。

**納　税　証　明　書**

　上記の者の市税および国民健康保険税につき、完納されていることを証明します。

令和　　年　　月　　日

加 西 市 長　　高　橋　晴　彦

**【様式17】**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

加　西　市　長　様

申込者　所　在　地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名：　　　　　　　　　　　㊞

プロポーザル参加申込書

公募型プロポーザルについて、下記のとおり参加したいので申込みいたします。

記

１　業 務 名：令和６年度（仮称）加西中央統合中学校新築工事基本・実施設計委託業務

２　添 付 書 類

1. 企画提案書
2. その他資料

〔連絡先〕

部署

 担当者

 電話

 FAX

 E-mail

**【様式18】**

質問及び回答書

(令和６年度（仮称）加西中央統合中学校新築工事基本・実施設計委託業務）

質問者氏名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 質　問　内　容 | 回　　　　　答 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |